

湖南省長期財政計画

（計画期間：令和7年度～令和15年度）

令和6年3月<策定>

令和7年9月<改訂>

湖南省

I 策定方針

(1)計画改訂について

本計画策定時に盛り込まれていなかった大型の投資的事業（庁舎整備事業）について、令和7年度に事業実施の方針が示されたことにより、当該事業を本計画に反映させて、そのうえで必要な項目について見直しを行いました。

(2)計画期間

計画期間は、令和7年度から令和15年度までの9年間とします。

(3)会計単位

普通会計（一般会計）とします。

(4)計画の改定時期

本計画は3年ごとに見直すこととし、次回改定時期を令和8年度としていますが、令和7年度に大型投資的事業（庁舎整備事業）の実施について方針が示されたことに伴い令和7年度に一部内容を見直します。

今後も地方財政制度等において大幅な変更が生じた時は、適切に対応します。

(5)その他

本計画で想定している事業は、サマーレビュー（投資的事業等要求調査）や湖南省公共施設等総合管理計画個別施設計画等で計画されている事業とし、現時点で実施が未確定である事業は含まないものとします。

Ⅱ 長期財政計画【計画期間：令和7年度～令和15年度】

【国の中長期経済財政に関する試算（R7年8月）による過去投影ケース】

※庁舎整備事業の実施を反映し、令和7年度当初予算額を基本に令和15年度までの財政収支を試算

【歳入】

単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市税	9,648	9,735	9,753	9,766	9,779	9,792	9,792	9,791	9,790
うち一般財源	9,648	9,735	9,753	9,766	9,779	9,792	9,792	9,791	9,790
地方譲与税・交付金	2,072	2,090	2,094	2,097	2,100	2,102	2,102	2,102	2,102
うち一般財源	2,072	2,090	2,094	2,097	2,100	2,102	2,102	2,102	2,102
地方交付税	3,064	2,917	2,868	2,789	2,697	2,528	2,410	2,343	2,283
うち一般財源	3,064	2,917	2,868	2,789	2,697	2,528	2,410	2,343	2,283
国県支出金	7,272	7,031	6,989	7,098	7,197	7,376	7,390	7,510	7,489
うち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,277	1,847	1,817	1,819	755	772	772	872	872
うち一般財源	700	858	856	856	400	400	400	400	400
地方債	2,429	4,568	3,509	3,818	1,595	1,570	1,570	1,570	1,570
うち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他歳入	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138
うち一般財源	144	140	140	140	140	140	140	140	140
歳入合計	26,900	29,326	28,168	28,525	25,261	25,278	25,174	25,326	25,244
うち一般財源	15,628	15,740	15,711	15,648	15,116	14,962	14,844	14,776	14,715

【歳出】

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
人件費	4,233	4,254	4,275	4,297	4,318	4,340	4,362	4,384	4,385
うち一般財源	3,922	3,939	3,958	3,979	3,998	4,018	4,039	4,059	4,061
扶助費	6,050	6,097	6,145	6,194	6,243	6,292	6,342	6,393	6,444
うち一般財源	1,735	1,743	1,757	1,771	1,785	1,800	1,814	1,828	1,843
公債費	2,318	2,250	2,267	2,240	2,317	2,268	2,247	2,293	2,339
うち一般財源	2,318	2,250	2,267	2,240	2,317	2,268	2,247	2,293	2,339
物件費	4,890	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565	4,565
うち一般財源	3,339	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
補助費等	3,846	3,370	3,385	3,385	3,389	3,411	3,376	3,343	3,252
うち一般財源	2,255	2,147	2,101	2,091	1,664	1,528	1,513	1,242	1,128
繰出金	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705
うち一般財源	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412	1,412
投資的経費	3,037	6,264	5,005	5,318	1,903	1,876	1,756	1,822	1,733
うち一般財源	278	674	641	580	365	361	244	367	357
その他歳出	821	821	821	821	821	821	821	821	821
うち一般財源	369	369	369	369	369	369	369	369	369
歳出合計	26,900	29,326	28,168	28,525	25,261	25,278	25,174	25,326	25,244
うち一般財源	15,628	15,740	15,711	15,648	15,116	14,962	14,844	14,776	14,715

歳入

市税	R7年度予算額をベースに、将来人口推計における生産年齢人口の増減率および内閣府公表の名目GDP成長率を参考に推計
地方譲与税 各種交付金	R7年度予算額をベースに、市税の増減率を考慮し推計
地方交付税	普通交付税 基準財政需要額はR7年度予算額をベースに主に公債費の増減を考慮 基準財政収入額は市税の増減率を基に推計 特別交付税 R7年度予算額を据置
国県支出金	R7年度予算額をベースに、現計画の増減率を基に推計
繰入金	特定目基金 想定される事業の充当財源として繰入金を推計 財政調整基金 庁舎整備事業にかかる一般財源額を見込む（R8～R10を想定） その他一般財源額を繰入
地方債	現計画に庁舎整備事業にかかる地方債を見込み、その他現時点で想定される事業費として一定額を据置
その他	その他の歳入は、R7年度予算額を据置

歳出

人件費	今後人事院勧告などによる増額が想定されますが、業務改善や時間外勤務手当等の削減などに取り組むことを考慮して、R7年度予算額を基本に微増で推計
扶助費	R7年度予算額をベースに過去の伸び率などを参考に推計
公債費	現計画の公債費に庁舎整備事業などにかかる償還額を推計
物件費	物価高騰による増加が想定されますが、物件費の削減に取り組むことを考慮してR7年度予算額を据え置くこととしています。
補助費等	R7年度予算額をベースに、今後想定される事業を見込んで推計
繰出金	R7年度予算額を据置
投資的経費	現計画に庁舎整備事業費を見込み（R8～R10）、その他の事業は、投資的事業要求調査の集計を基に推計
その他	その他の歳出は、R7年度予算額を据置

Ⅳ 長期財政計画収支試算について

本市においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により市税収入の減収が見込まれる中、歳出では各公共施設の長寿命化等の改修事業や小・中学校の長寿命化改修事業など大型投資的事業が計画されています。また、高齢化の進行などにより扶助費等の増加が見込まれ、財源不足が懸念されています。

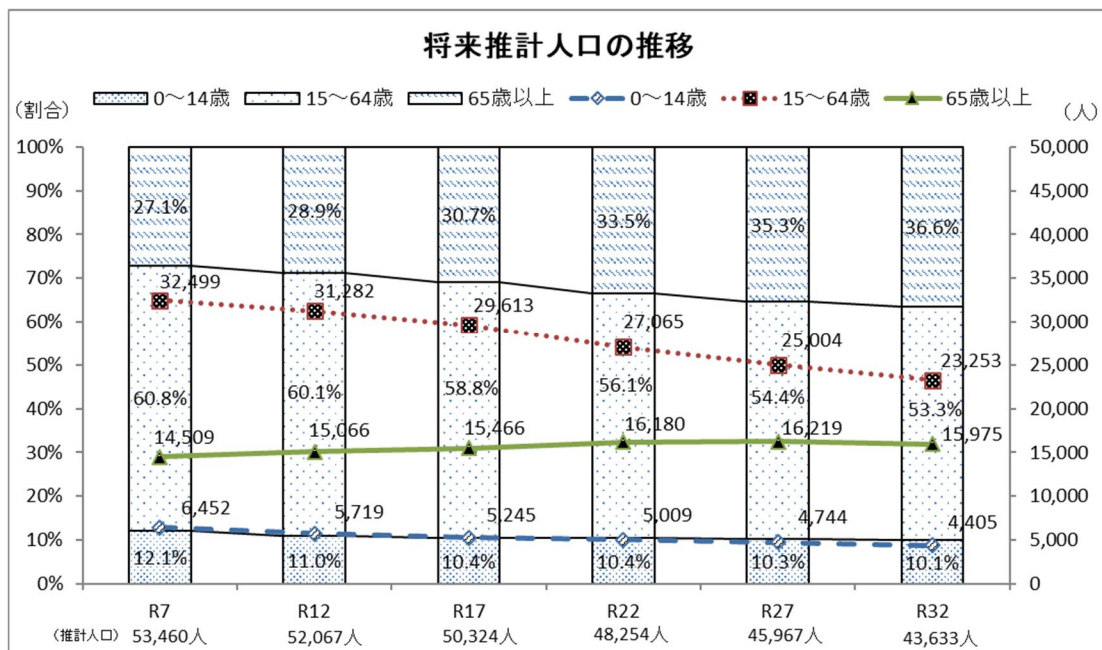
このような状況を踏まえ、今後安定的な財政運営を継続していくために、国・県補助金などの積極的な活用や、行財政改革の徹底による歳出の削減、基金の効果的な活用、交付税措置のある有利な市債の計画的な活用などに取り組んでいきます。

1. 収支試算の条件

(1) 共通事項

- ① 推計のベースは、原則として令和7年度予算額としています。
- ② 将来人口の増減は、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年推計として公表された「日本の地域別将来推計人口」を採用しています。本市においては、生産年齢人口の急激な減少が見込まれる一方で、65歳以上の人口は増加し、少子高齢化が進行していく傾向となっています。

(図 11)



出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 令和5(2023)年推計

- ③ 今後、少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が大きく影響し、マイナスの寄与が拡大すると見込まれているため、令和7年8月に示された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」による「過去投影ケース」を基に試算しています。

(2) 歳入

① 市税

【個人市民税】

令和7年度予算額をベースに将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）と名目 GDP（内閣府の中長期の経済財政に関する試算）の成長率を考慮して推計しています。

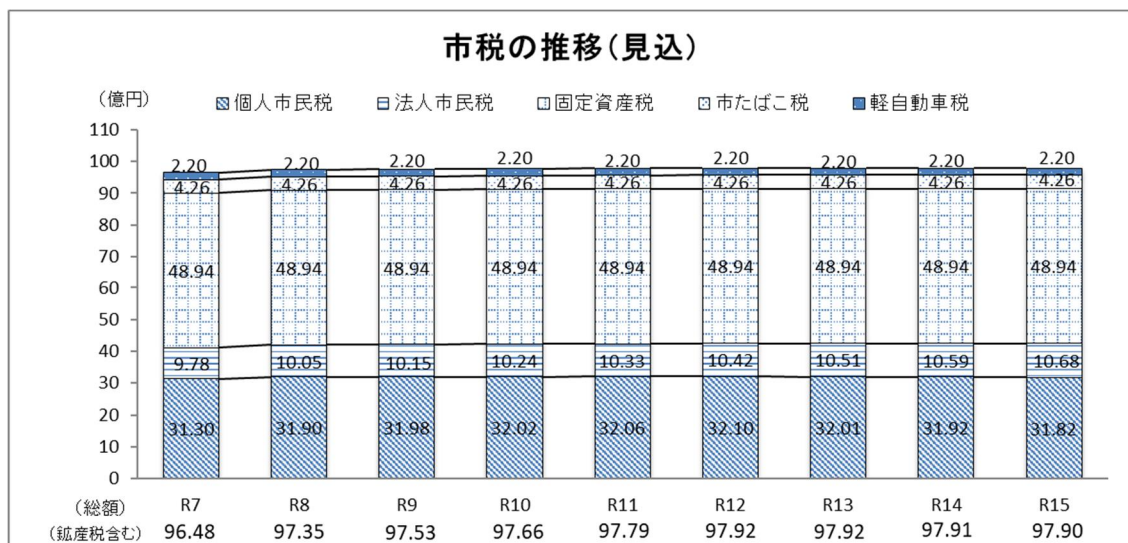
【法人市民税】

令和7年度予算額をベースに名目 GDP の成長率を考慮して推計しています。

【その他の市税】

令和7年度の予算額で据え置くこととしています。

(図 13)



「市税の推移(見込)」は、上記の条件で試算した令和7年度から令和15年度までの見込額となります。令和7年度と令和15年度を比較すると、市税全体としては、約1.4億円の増収が見込まれます。

② 地方譲与税・交付金

地方譲与税については、令和7年度の予算額で据え置くこととしています。

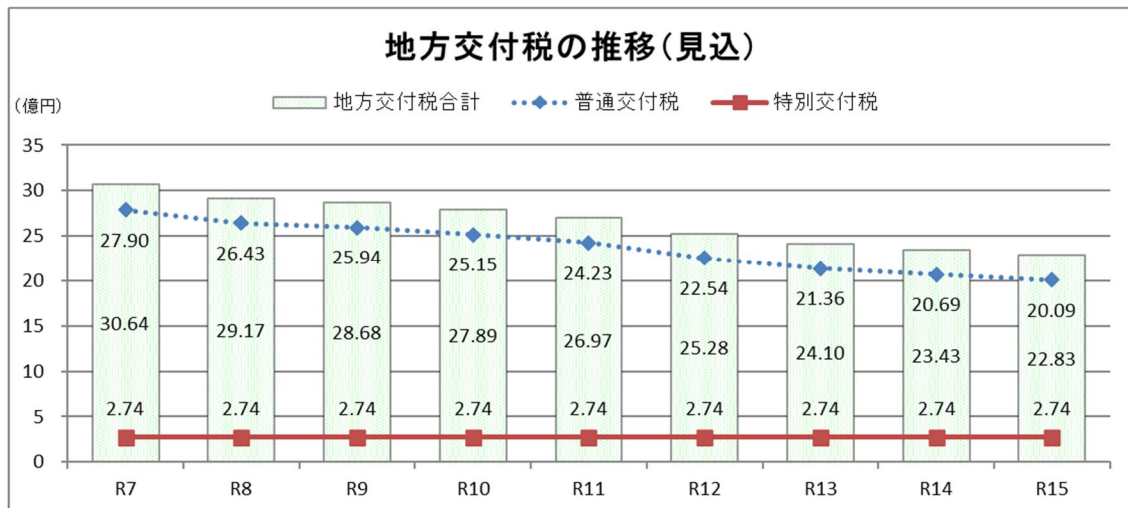
また、各種交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等がありますが、令和7年度予算額で据え置くこととしています。

③ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額は市税等の推計を反映、基準財政需要額は臨時財政対策債や合併特例債の公債費算入分を反映させて推計しています。

(図 14)「地方交付税の推移」では、前記の条件で試算した結果、令和7年度以降は人口の減少や公債費算入額の減額により減少していくと見込まれます。

(図 14)



④ 国県支出金

国庫支出金、県支出金は、令和7年度の予算額をベースに主に扶助費の増加率を考慮して推計しています。

⑤ 繰入金

財政調整基金および施設整備等に活用できるその他の特定目的基金を計画的に繰り入れすることとしています。具体的な特定目的基金としては、公共公益施設等整備基金、庁舎整備基金、都市計画道路等整備基金、合併特例債で積み立てた振興基金を活用することとしています。庁舎整備事業については、庁舎整備基金、振興基金、財政調整基金の取崩しを見込んでいます。

⑥ 市債

市債のうち、臨時財政対策債は、令和7年度に普通交付税として措置されることとなったため以降も発行額はゼロとし、庁舎整備を含め計画期間中の投資的事業に合わせ必要な額を見込んでいます。

⑦ その他歳入（分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入）

令和7年度予算額を据え置くこととしています。

(3) 歳出

① 人件費

今後人事院勧告などによる増額が想定されますが、業務改善や時間外手当等の削減などに取り組むことを考慮して、令和7年度予算額を基本として微増で推計しています。

② 扶助費

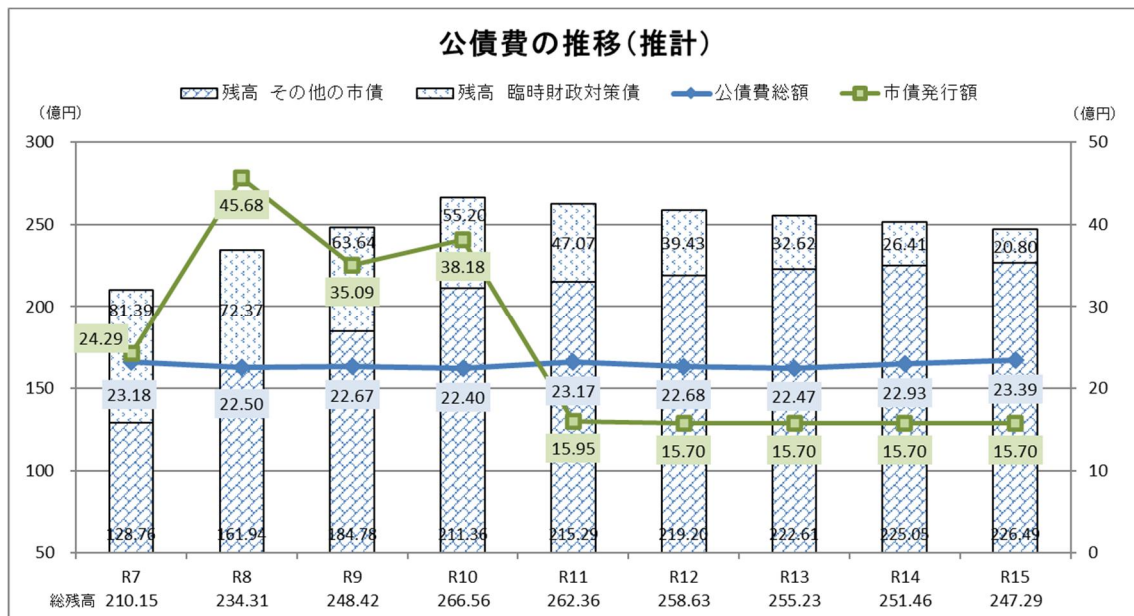
令和7年度予算額をベースとし、過去の伸び率などを参考に推計しています。

③ 公債費

次の条件により公債費を推計しています。

- ・現計画に計上している事業については、年利率 1.5% で試算しています。
- ・庁舎整備事業については、年利率 2.1% で試算しています。

(図 15)



④ 物件費

物価高騰による増加が想定されますが、物件費の削減に取り組むことを考慮して令和7年度予算額を据え置くこととしています。(特殊要因は除く)

⑤ 補助費等

令和7年度予算額をベースに、今後想定される事業を見込んで推計しています。

⑥ 繰出金

- ・令和7年度予算額を据え置くこととしています。

⑦ 投資的経費（普通建設事業費）

普通建設事業費は、庁舎整備を含め期間内に計画されている公共工事や湖南省公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく改修工事などを推計しています。

(図 16) 【現在計画している主要な投資的事業（R7～R15）】

(単位: 百万円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市債	繰入金	一般財源
市民学習交流センター改修事業	242	0	218	24	0
甲西文化ホール大規模改修事業	464	0	418	0	46
湖南中央消防署移転新築事業	658	0	160	0	498
小中学校体育館空調設備整備事業	1,040	0	1,000	40	0
小中学校校舎等照明LED化事業	252	0	0	250	2
庁舎整備事業	12,500	100	9,080	1,959	1,361
石部駅周辺整備事業	408	153	229	0	27
市営住宅長寿命化改修事業	347	153	194	0	0
その他の事業	12,579	1,940	8,336	610	1,693
合 計	28,490	2,345	19,635	2,883	3,627

⑧ その他歳出（維持補修費、投資・出資・貸付金）

令和7年度予算額を据え置くこととしています。

(4) 収支改善に向けた取組み

① 歳入の取組み

【未利用財産の処分】 ⇒ 年間 2,000 万円

行政目的を終えた資産および今後活用が見込めない未利用財産については積極的に売却し財源確保を図るとともに、貸し付けなどの検討により収入を確保および維持管理経費の削減を行います。

【市税の徴収率向上】 ⇒ 目標値（98.9%）

歳入確保に加え、負担の公平性を確保するため、湖南省債権管理条例に基づき、法的手続等の徹底を図り収納率の向上に努めます。第四次湖南省行政改革大綱実施計画に基づく目標値を設定します。

② 歳出の取組み

【物件費・補助費等の抑制】 ⇒ 令和7年度予算額を維持

(図17・図18) 物件費および補助費等の推移は年々増加傾向にあります。物件費においては、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理運営により施設管理経費の抑制を図るほか、自治体クラウドの推進等により経費の削減に努めます。

また、補助費等においては、公立甲賀病院組合をはじめとする広域事業の負担金の見直し、企業会計の経営改善などにより削減に努めるほか、市単独の補助金においてはゼロベースで見直しを行っていきます。

(5) 基金残高

経済情勢の変化による税収減などの財源調整に対応するため、基金の中でも特に財政調整基金については、標準財政規模の10%を確保するよう財政運営に努めていきます。なお、庁舎整備事業の財源として活用する見込みであるため、一時的に基金残高が減少します。その後の基金残高を維持しながら、今後増加する公債費の償還財源となる減債基金の確保も含めて適正な運用管理に努めます。

基金残高の推移

単位:百万円

主な基金	R6末	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
財政調整基金	4,639	4,739	4,381	4,025	3,669	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
減債基金	941	941	941	941	941	941	941	941	941	941
庁舎整備基金	1,380	1,380	920	460	0	0	0	0	0	0
振興基金	579	579	380	190	0	0	0	0	0	0
公共公益施設等整備基金	1,441	1,159	1,069	998	917	894	854	814	674	534

※各基金の残高は、各年度末の残高を表しています。

V 財政健全化に向けた今後の目標について

1. 目標数値の設定

庁舎整備事業の実施により大きな財政負担が生じますが、将来世代のための基金残高の確保や計画的な市債発行および公債費の適正な管理を行うにあたり、下記の財政指標等の目標数値を設定し、財務基盤の確立に取り組みます。

(1) 経常収支比率

本市の経常収支比率は、ここ数年で改善傾向にあります。令和6年度の実績では目標数値を2.7%下回る結果となりました。今後も引き続き、目標数値以内を維持するよう経費の節減等に努めていきます。

目標数値の設定にあたっては、これまでと同様に第二次湖南省総合計画後期基本計画に基づく目標値を設定します。

計画期間中の目標値：90.7%（現在値 令和6年度実績：88.0%）

参考：令和5年度全国平均 93.1% 類似団体平均 92.3%

※類似団体とは全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「都市」「町村」「特別区」に分類した上で、さらに人口規模や産業構造で細分化したなかで同じグループに属する自治体を指します。

(2) 人口1人当たりの人件費・物件費等

（人件費・物件費等・・・退職手当を除く人件費、物件費、維持補修費）

給与水準を適正な基準にすることと同時に、アウトソーシングが可能な業務については、積極的に推進し、AI等の積極的な活用により行政サービスの水準を高め、効率的・効果的な事業運営を進めていかなければいけません。また、人口減少が見込まれる中、人口規模に見合った人件費、物件費であることが望ましいことから、人口1人当たりの金額について、引き続き令和3年度類似団体平均額145,056円以下の目標を定めます。

計画期間中の目標値：145,000 円以下

（現在値 令和5年度実績：124,604 円）

参考：令和5年度全国平均 158,103 円 類似団体平均 149,923 円

(3) 財政調整基金

経済情勢の変化による税収減に伴う財源調整などに対応するため、基金の中でも特に財政調整基金については、標準財政規模の10%を確保できるよう財政運営に努めていきます。なお、庁舎整備事業の財源として活用する見込みであるため、一時的に基金残高が減少しますが、その後の基金残高を維持しながら、今後増加する公債費の償還財源となる減債基金の確保も含めて適正な運用管理に努めます。

計画期間中の目標値：標準財政規模の10%

(現在値 令和6年度 標準財政規模 140 億円 財政調整基金 46.4 億円
実績：33.4%)

(4) 将来負担比率および市債残高

将来負担比率については、令和6年度末時点では市債残高の減少や充当可能基金の増加などにより、指標としては検出されない0%以下の数値となっていますが、庁舎整備事業や公共施設の長寿命化事業などの投資的事業の実施により市債残高が増加することから今後上昇していくと見込まれます。将来的な負担が後年度の財政運営に影響を及ぼさないために市債については、充当率や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、市債残高に注視しつつ、基金残高とのバランスを図ることで将来負担比率が過度に上昇しないよう努めていきます。

庁舎整備を含めた期間中の目標数値のうち、将来負担比率については平成22年度から令和6年度までの平均である41.8%を参考に物価高騰などの影響も考慮して設定します。

市債残高（臨時財政対策債除く）については、これまでの目標値に庁舎整備を見込んだものと、令和5年度末県内市平均残高260億円を参考に目標を設定します。

計画期間中の目標値

① 将来負担比率 50.0%以下

(現在値 令和6年度実績：－)

参考：早期健全化基準：350.0%

② 市債残高 250 億円以下（臨時財政対策債除く）

(現在値 令和6年度末市債残高：118.3 億円)